

令和8(2026)年6月26日
栃木県産業技術センター

栃木県産業技術センター運営計画（以下「計画」という。）の推進に当たっては、年度ごとに進行管理・自己評価を行い、公表することとしている。

5か年計画の最終年にあたる令和7(2025)年度の実行状況と業務目標の達成状況の評価結果は、次のとおりである。

1 注力技術と支援機能強化に向けた取組

計画で示した運営の基本方針に基づき、以下の技術分野に注力し、企業の技術的課題の解決のための各種支援事業を展開した。また、企業の基盤技術の高度化や製品開発等に対する技術支援機能の強化に向けて、機器整備や職員の資質向上に取り組んだ。

さらに、当センターが実施する研究業務における不正防止と倫理の保持・向上に取り組んだ。

（1）注力技術

＜ものづくりのデジタル化への対応＞

- 県内企業におけるDXを支えるデジタル技術（AI・IoT、ロボット等）の技術導入に関する機運醸成と、現場で活用できる人材の育成を目的に研究会を開催し、関連技術の利活用による企業の生産性向上や新製品開発を促進した。

▶デジタルものづくり導入事業（窯業）（セミナー2回、実習3回開催）

✓セミナーへの参加者数 延べ53名

✓実習への参加者数 延べ32名

▶スマートものづくり研究会事業（8回開催）

✓研究会への参加者数 延べ173名

- 次の研究開発に取り組み、ものづくり企業の現場におけるデジタル技術の活用を支援した。

▶共同研究

✓「シミュレーション技術を活用した樹脂3Dプリンタ製レンズアダプタの開発」

✓「二次元バーコードを用いた味噌タンクの生産管理省力化に関する研究」

✓「製麺管理システムの拡充」

▶経常研究

✓「トロコイド加工による切削加工の生産性向上に関する研究」

✓「超音波振動を援用したチタン合金のMQLエンドミル加工に関する研究」

＜戦略3産業の振興、未来3技術の活用による競争力強化及び“フードバレーとちぎ”の推進への対応＞

- 戦略3産業における県内企業の基盤技術の高度化や、未来3技術の活用による競争力強化を支援した。

▶重点共同研究

✓「協働ロボットによる自動化工程の更なる生産性向上に関する研究」（自動車・ロボット）

✓「水と二酸化炭素によるカテーテルチューブ内表面改質法の開発」（医療福祉機器）

➤共同研究

- ✓「パワー半導体用高効率冷却装置の開発」

➤CAE 活用試作品開発ワークショップ事業（5回開催）

ワークショップへの参加者数 延べ31名

- フードバレーとちぎにおける県内食品関連企業を対象とした研究部会活動や共同研究を通して、持続可能な社会に貢献し、地域資源等を活用する技術開発や商品開発を促進した。

➤サステナブル食品開発研究部会（5回開催）

研究部会への参加者数 延べ128名

➤重点共同研究

- ✓「干し芋製造残渣の食品素材化に関する研究」

➤共同研究

- ✓「二次元バーコードを用いた味噌タンクの生産管理省力化に関する研究」

- ✓「製麺管理システムの拡充」

- 脱炭素化等の課題解決に向けた最新技術情報を提供する研究会を開催し、異種材接着の耐久性やプラスチックリサイクルに関する技術・ノウハウの蓄積、企業人材の育成を図るワーキンググループを実施した。

➤成長産業技術活用研究会事業（研究会4回、WG5回開催）

- ✓研究会への参加者 延べ107名

- ✓WGへの参加者数 延べ41名

＜地域産業技術分野への対応＞

- 本場結城紬振興協議会、益子焼関係団体振興協議会等に参画するとともに、地域産業の振興や活性化を支援した。

➤後継者育成事業

- ✓伝習生・研究生受入れ ✓糸つむぎ講習会（結城紬）

- ✓多品種・多品目生産（図案作成研修、下拵え総合研修、染色応用研修）

- ✓窯業技術支援センター体験型短期研修

➤技術講習会の開催（繊維技術、紬織物技術、窯業技術）

➤新商品開発支援強化事業（専門家（窯業技術）による相談窓口設置）

- 次の研究開発に取り組み、地域産業技術の強化及び県内関連企業における新製品開発等を支援した。

➤経常研究

- ✓スマートテキスタイル分野への参入に向けた繊維素材への機能性付与技術に関する調査研究

- ✓サステナブルな素材を用いたトーションレースの編成性評価と試作品の開発

- ✓縫製条件による縫い目滑脱の抑制効果の検証

- ✓結城紬の糊付け材料及び条件の検討

- ✓低温焼成可能な坯土及び釉薬に関する研究

（2）支援機能の維持・強化に向けた取組

- 県内企業の脱炭素化に向けた取組を支援するため、「栃木県産業技術センター脱炭素化技術開発等支援会議」を設置し、デジタル技術や新素材の活用など5つのプロジェクトチームにより、研究

開発支援や人材育成、情報収集等に取り組み、収集した脱炭素化に関する情報をホームページで発信した。

▶脱炭素化技術開発等支援会議（４回開催）

▶４つのプロジェクトチーム（デジタル技術活用、新素材等活用、フードロス削減等、半導体・蓄電池関連技術）

- 企業ニーズを踏まえ、外部資金*を活用して以下の機器を整備し、技術支援機能を充実強化した。

▶機器整備

✓EMI 全自動測定システム

*2025 年度 JKA 補助事業による機器整備

- 大学等と連携し、地域産業の振興及び発展に寄与することを目的に各種事業を実施した。

▶産技セオオープンラボでの県内大学（宇都宮大学、帝京大学）の成果発表

▶宇都宮大学コラボレーション・フェアでのポスター出展

▶宇都宮大学との交流会の開催

▶宇都宮大学へのセンター職員の派遣研修（１名）

- 技術革新の進展や多様化・高度化する企業ニーズに的確に対応するため、外部機関を活用し、延べ 27 名の職員の資質向上を図った。

（３）公的機関としての責務

- 事業の実施・運営に当たっては、公益性、公共性、透明性、効率性等に十分留意し、適正な業務遂行に努めた。また、研究不正行為等の発生を未然に防止するため、職員に対しコンプライアンス教育及び研究倫理教育を実施した。

２ 業務目標の達成状況（通期）

（１）施設機器の開放・依頼試験

目標項目		R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	目標値 R3-R7 (2021-2025)	前期実績 H28-R2 (2016- 2020)
機器開放件数（件）	実績値	3,686	3,429	4,105	4,259	3,536	19,015/20,700	19,070
	目安値 4140 件/年	達成状況	89%	83%	99%	103%	85%	92%
機器開放時間数（時間）	実績値	21,898	21,557	28,414	25,790	21,247	118,906/117,300	114,611
	目安値 23460 時間/年	達成状況	93%	92%	121%	110%	91%	101%
依頼試験件数（件）	実績値	9,909	8,678	7,464	7,415	6,568	40,034/53,600	52,093
	目安値 10720 件/年	達成状況	92%	81%	70%	69%	61%	75%

- 電波暗室等 11 施設、物性試験、寸法・形状測定、表面観察、分析等 195 種類の機器を開放利用に供した。

- 引張試験、金属定量分析、精密測定、硬さ試験等 129 項目の依頼試験を実施した。

- 通期の機器開放件数、時間数は、それぞれ目安値の 85%、91%の達成状況となった。一方、依頼試験件数はさらに減少し目安値の 61%にとどまった。

- 外部資金を積極的に活用しながら計画的な機器整備に努め、機器開放・依頼試験業務の充実強化を図り、企業支援を展開する。また、引き続き企業訪問等の機会を活用して各支援業務の周知に努める。

(2) 研究開発

目標項目		R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	実績累計 /目標値 R3-R7 (2021-2025)	前期実績 H28-R2 (2016-2020)
研究実施件数 (件) (受託研究(調査型)*1を除く) 目安値 22 件/年	実績値 〔終了件数〕	20 〔20〕	25 〔22〕	25 〔23〕	25 〔24〕	22 〔21〕	117/110	120
	達成状況	91%	114%	114%	114%	100%	106%	
うち成果が企業で 活用された研究*2 (件) 目安値 9 件*3/年	実績値	11	7	5	6	4	33/44	50
	達成状況	122%	78%	56%	22%	50%*3	75%	
受託研究(調査型) 実施件数 (件) 目安値 15 件/年	実績値	5	9	12	10	11	47/75	—
	達成状況	33%	60%	80%	67%	73%	63%	

*1 実施内容が物理的・化学的性質、現象などの調査が主体で、開発要素を含まない受託研究

*2 研究終了後1年以内に成果が企業で活用された研究の数 (R7年度の値はR8年3月時点の暫定値)

*3 R7年度の目安値は8件

- 戦略3産業、未来3技術及び食品関連産業分野を中心に、企業ニーズや社会ニーズに即した22件の研究に取り組み、4件(暫定値)の研究成果が活用された。また、受託研究(調査型)を11件実施した。活用件数、受託研究(調査型)について目標値を達成できなかったものの、受託研究(調査型)は企業ニーズに直結する研究課題であり、その件数は増加傾向にある。
- 研究成果の周知及び研究終了後のフォローアップに取り組み、研究成果のなお一層の活用を推進する。受託研究(調査型)については、引き続き制度の周知に努め、企業の技術的課題の解決への貢献を目指す。

(3) 技術相談

目標項目		R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	実績累計 /目標値 R3-R7 (2021-2025)	前期実績 H28-R2 (2016-2020)
技術相談件数 (件) 目安値 10,000 件/年	実績値	9,075	8,742	10,067	9,436	8,871	46,191/50,000	48,111
	達成状況	91%	87%	101%	94%	89%	92%	

- 生産現場における技術課題の解決や新製品開発等の技術相談を実施したが、件数は減少した。
- 最新の技術動向等の情報収集に努め、高度化・多様化する技術相談にきめ細かく対応する。

(4) 技術交流・連携

目標項目		R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	実績累計 /目標値 R3-R7 (2021-2025)	前期実績 H28-R2 (2016-2020)
企業訪問調査件数 (件) 目安値 740/年	実績値	611	669	685	741	686	3,392/3,700	3,663
	達成状況	83%	90%	93%	100%	93%	92%	

- 企業の活動状況や技術課題の把握、支援制度の周知等を図るため、企業訪問を実施したものの、目安値を達成できなかった。
- 今後も計画的な企業訪問に取り組み、技術ニーズの的確な把握と、国や当センター等の技術支援情報の提供に努める。

(5) 人材育成

目標項目		R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	実績累計 /目標値 R3-R7 (2021-2025)	前期実績 H28-R2 (2016-2020)
機器取扱研修受講者数(人) 目安値 1,320 人/年	実績値	1,036	1,190	1,529	1,602	1,284	6,641/6,600	6,495
	達成状況	78%	90%	116%	121%	97%	101%	
伝習生及び研究生 受入等人数(人) 目安値 39 人/年*1	実績値	41	41	43	37	25	187/190	70
	達成状況	121%*1	105%	110%	95%	64%	98%	

*1 R3 年度の目安値は 34 件

- 開放機器等 191 機種について、機器取扱研修を 886 回実施し、1,284 人が受講した。受講人数は、昨年度より 318 人減少し、目安値を下回った。
- 結城紬及び益子焼等の伝統的産業を担う後継者を育成するため、紬織物の伝習生 3 名・研究生 1 名、窯業の伝習生 10 名・研究生 6 名を受入れ、結城紬多品種・多品目生産研修では 5 名を受入れた。
- 専門的技術の習得を目的に技術者研修を 7 テーマ実施し、78 人が受講した。また、最新技術の動向等の技術講習会を 10 テーマ実施し、264 人が受講した。
- 引き続き、企業訪問等の機会を捉え、新規導入機器をはじめとする開放機器を PR するとともに、機器取扱研修が個々の受講者にとって理解しやすいものとなるよう努める。また、伝統的産業の後継者育成については、産地の関係者や大学、専門学校の学生に向けた広報活動や、体験型の研修の実施などにより、引き続き伝習生・研究生受入等人数の確保を目指す。

(6) 技術情報の提供

目標項目		R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	実績累計 /目標値 R3-R7 (2021-2025)	前期実績 H28-R2 (2016-2020)
ペーパーレスニュース配信(件) 目安値 50 件/年	実績値	50	51	50	52	49	252/250	291
	達成状況	100%	102%	100%	104%	98%	101%	

- 技術情報や講習会、研修会、補助金などの有用な情報を幅広く収集し、ホームページやペーパーレスニュースできめ細かな情報提供を計画的に実施したものの、目標の配信件数には僅かに及ばなかった。
- 引き続き有益な情報を幅広く収集し、適時適切に発信していく。